

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	人権教育推進事業	コード	103108
-------	----------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 生涯学習課	作成者 立道 一嘉
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	社会教育の充実
		予算科目	人権教育推進事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	市民や保育園・幼稚園の保護者、小中学校PTA等に対し家庭教育学級を開催するとともに人権教育の地域の指導者を養成する。	
目的	対象者	全市民
	意 図	人権問題について正しい認識や理解を持てるよう啓発する

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>○ 保育園、小中学校での家庭教育学級、公民館講座等へ人権教育を取り入れ、市民を対象とした講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級 5回（あやめ保育園・みなと保育園・横川保育園・岡谷小学校・田中小学校） ・高齢者学級 2回（湊公民館・長地公民館） <p>○ 人権感覚を養う人材を育成するために社会教育委員、少年愛護協議会、連合婦人会、民生児童委員協議会、地区保護司会、更生保護女性会、人権擁護委員会、男女共同参画市民の会、一般市民の希望者等を対象とした社会人権教育指導者研修会（全6講座）を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 11月13日～2月27日 延べ121人 		
前年度の課題への対応	情報の総括といった観点からも、人権を大きく捉え、複数課、複数担当で遂行するのではなく、人権施策について総合的に一つの担当課でまとめていく考えを提案している。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	学級等開催数			単位	回
	実績値	9	17	13	
	*指標の説明	学級等を開催した回数			
② 成果指標（指標名）	学級等参加者数			単位	人
	目標値	1,452	562	941	934
	実績値	562	811	1,429	
	達成度	38.7%	144.3%	151.9%	
	*指標の説明	指定した3園2校2公民館の学級等に参加した延べ人数			
	*目標値の設定方法の説明	過去3年間の平均値			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	94,555	94,996	101,000	101,000
経常経費	94,555	94,996	101,000	101,000
臨時的経費	0	0		
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	800,000	800,000	800,000	800,000
正規職員の人数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
③ 合計コスト(①+②)	894,555	894,996	901,000	901,000
前年度比		100.0%	100.7%	100.0%
財源				
一般財源	844,555	848,996	851,000	851,000
内訳 特定財源	50,000	46,000	50,000	50,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	99,395	52,647	69,308	
前年度比		53.0%	131.6%	
⑤ コストに関する補足説明	コスト増については活動指標である開催回数が少なかったための増であるが			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	176.2%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	151.9%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 人権に係る施策を複数課で遂行しているが、岡谷市人権施策協議会を核とし、周知していくべきものや普及啓発の方法等を統一していくべきである。「人権尊重都市宣言」をしていることもあり、担当を1つにして担当名に「人権」を付け、岡谷市の人権施策の姿勢を分かり易く打ち出していくべきではないか。(社会福祉担当、男女共同参画担当及び社会教育担当業務の総括的な事業としていく)	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 関係部署及び行政改革担当と市のビジョンを明確にし、事業遂行上の有効性(行事、講座、説明会等の一本化。担当が集結することによる専門性の強化。住民の安心感。)を軸に検討したい。
改善開始時期		平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---